

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

6 労働運動の動向

八六春闘——新たな共闘組織

三一回目の春闘となった八六春闘は、一方で円高不況のきびしい経済背景のもとで、他方、内需拡大の有力な要素たる個人消費支出の拡大、そのための賃上げを、という課題を背負ってスタートした。

八四年よりはじまった労働四団体と全民労協による賃金闘争連絡会が今回も組織され、有力な役割をはたした。また新しい共闘組織として、私鉄総連や全電通、電力労連などによる「八六賃金闘争第三次産業等労組連絡会」(第三次産業共闘、二五組織、一九六万人)が八六年二月一二日に結成され、同年三月五日には、全国金属や全金同盟などによる「八六賃金闘争推進機械金属産業労組共闘会議」(機械金属共闘、四組織、六〇万人)が結成された。その背景には、金属労協が構造不況や円高による業績悪化できびしい環境におかれ、このまま金属労協の相場形成に依存していれば低目に平準化されるという危機感があり、自ら相場形成に加わり、水準を底上げしようとの意図があった。

賃上げ要求基準

賃上げ要求基準は、ほぼ前年並みとなった。賃金闘争連絡会は「七%もしくはそれ以上」、春闘共闘は「七%以上」、総評「額で二万円以上、率で定昇を除く八%以上」、同盟「七%、一万五〇〇〇円」、全民労協「七%もしくはそれ以上」、金属労協「七%基準または一万四〇〇〇円基準」などであった。統一労組懇は組合員アンケートの結果、「三万円」が大勢を占めた。

他方、日経連は、生産性基準原理を強調、賃金抑制にきびしい態度でのぞむことを明らかにした。とはいえ、マスコミ、財界の一部、政府部内にも、内需拡大のため「高めの賃上げ」を期待する声が一時表面化し論議をまねいた。しかし、春闘が本格的段階に入るとともに、これらの声も、日経連、経団連等のきびしい抑制態度や、経営者の結束強化によって、ほとんどかき消された。

妥結結果——四%台

八六春闘のヤマ場は、金属労協加盟組合に一齐回答が提示された四月九日、および第三次産業共闘の主要組合に回答がおこなわれた四月一〇日であった。

鉄鋼回答は、定昇こみ六四〇〇円、二・六六%(前年九〇〇〇円、四・八%)と前年を大幅に下回った。造船は、三菱六四〇〇円、石播五四〇〇円、鋼管五三〇〇円、日立、三井はベア要求せずと分化した。電機は、妥結基準五%に満たない四・八五%で家電三社を除き集約し、自動車は、トヨタ四・八五%、日産四・五七%などで決着をみた。

他方、私鉄は一万二五〇〇円、五・二〇%で解決したが、組合内部で不満が表面化し、再交渉を

おこなうという異例の事態となった。この間、時間切れで、五年ぶりに早朝ストに入ったが、結局、再交渉で前進はなく、ストも中止された。

民営化後初の春闘として注目された全電通は、一万三〇五〇円、五・八三%（前年一万二〇五〇円、五・六六%）と前年を上回り注目された。全体として、金属労協が「分裂回答」となり不振であったのにたいし、第三次産業共闘の「善戦」がめだった。

こうした結果、労働省調べによる民間妥結相場は、平均一万一四六円、四・五五%（前年一万八七一円、五・〇三%）と、春闘史上、下から三番目という低率に終わった。

## 官公労の闘争

公労協は、今春闘ではストを設定しなかった。公企体等の賃金は、四月一八日の有額回答の提示後、公労委の調停に移行、四月二五日の調停委員長見解（加重平均、定昇こみ九五三一円、四・三四%）をもって決着をみた。公務員共闘は、四月一五日、「今後のたたかいに一定の展望を切り開いた」とし、一八日に予定していたストを中止した。

## 人事院勧告、六年ぶりに完全実施

八月一二日に提示された人事院勧告（二・三一%、六〇九六円）は、一〇月二一日の給与関係閣僚会議で、勧告どおり四月一日にさかのぼって完全実施することが決められた。人事院勧告の完全実施は、一九八〇年以来、六年ぶりのことであった。これによって、地方公務員の賃金確定闘争もおおむね平穩のうちに終わった。

## 連合体化をめざす全民労協

一九八二年一二月に結成された全民労協は、八六年十一月一四日の第五回総会で、連合体への移行方針を決めた。それによると、全民労協は八七年十一月二〇日、現在のゆるやかな協議体から、全国的中央組織である「全日本民間労組連合会」（略称、連合）へと発展改組する、そして、「自由にして民主的な労働運動」を強化し、官公労組との相互理解を深めて労働界全体の統一（全的統一）の実現をめざす、としている。

## 同盟、解散方針を打ちだす

こうした「連合」発足の方針が明らかになるとともに、まず同盟が、「連合」発足の段階で解散することを決めたことが注目される。すなわち、八六年一月二二日から三日間の同盟第二二回定期全国大会で、「新しい連合組織が同盟の求める組織として発足した段階で同盟は発展的に解体する」ことを決めた。そして「連合」に直ちに継承できない民社党支援の政治運動などは「友愛会議」を設けてつづけていくことにしている。

## 内部亀裂深まる総評

他方、官公労の多い総評は、「連合」を全体的統一への一段階と位置づけ、それが実現するまでは総評を解散しないという考えのもとで、労働戦線の全体的統一による統一ナショナルセンター結成の時期を一九九〇年前後とする方針を打ちだしている。とはいえ、総評の組織事情は複雑であり、むしろ内部亀裂が深まっている。民間でも、たとえば合化労連では、八六年七月二六～二八日の第七一回定期大会で、反主流派代議員不在のままで連合組織への参加を決定、さらに一二月一二日の第七二回臨時大会では、第七一回大会以来、労連費を滞納している組合（定期大会ボイコット組合六一のうち三九組合、約二万五〇〇〇人）の除名処分を決定、事実上の「分裂」の方向を

たどっている。その他、民間単産では、全民労協には加盟しているが、直ちに「連合」加盟にはいたらない単産もあるといわれている。

他方、臨調＝行革路線との関連のほかに労働戦線統一問題も加わり、官公労の足並みは大きく乱れている。八六年七月の総評大会を契機に、動力車労組が総評を脱退したあと、国労では八〇年一〇月、修善寺で開かれた第五〇回臨時大会で、主流派提案の「労使協調」への路線転換を否決、社会主義協会派と共産党系の革同を中心とする新執行部が発足した。だがその後、旧主流派は国労を脱退し、「鉄産総連」を結成するにいたった。

日教組の委員長人事、労戦問題等をめぐる内部対立も深刻であり、八六年には定期大会を開くことができなかった。公労協も、もはや昔日の面影はない。このようにかつて総評を支えた官公労は、臨調＝行革推進の影響、労働戦線統一問題をめぐる対応等のなかで、組織的変動も含め、力を大きく減退しただけでなく、組織的混乱をかかえ苦悩している。

### 統一労組懇等の労戦再編批判

こうした状況にたいし、統一労組懇や社会党社会主義協会系などの左派は、全民労協中心の統一の動きに、右翼再編だとしてますます反発を強めている。とくに統一労組懇は、八六年七月二六～二八日の年次総会で、自らの組織拡大、共同行動の拡大を図りつつ、中央・地方でのセンター的機能の強化を打ちだしている。そして加盟組合および組合員には、官公労働者が多いだけに、総評との組織的競合問題など、その行方が注目される。

いずれにせよ、日本の労働運動は、八〇年代後半から九〇年代にかけて、いよいよ労働戦線の一大再編の時期にさしかかっている。そうした労働運動をとりまく経済的背景として、構造不況業種のみならず、円高を契機に海外進出を強めている輸出産業なども含み、日本経済・産業の構造調整が大規模に進められている。その結果、一方で産業「空洞化」をまねき、大がかりな雇用・合理化攻勢が労働者に向けられている。

こうした変動の実態を的確に把握し、労働組合運動の活性化、あえていえば、労働組合の「復権」をなしとげることができるかどうか、いま問われている。そのために、どのような運動組織、運動路線選択が真に的確であろうか、そのことも同時に問われている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---